

提出書類 [登録申込:重点対策加速化事業用]			該当する項目にチェックが入っていることを確認
すべての申込者	1	本チェックシート	<input type="checkbox"/>
	2	補助金登録申込書(様式第1号) ①重点対策加速化事業用	<input type="checkbox"/>
	3	対象設備の見積書等のコピー □申込者名 □品名 □品番 □販売店名 □販売店住所 □電話番号の記載の必要があります ※経費の詳細がわかる内訳書を添付してください。見積書や契約書等を添付する場合は、対象の経費に○をつける等、補助対象経費と補助対象外経費がわかる様にしてください。 ※複数の対象設備を申請される場合は、それぞれの金額(税抜き)がわかる様にしてください ※申請者の同居者名義でも可能です。その場合は、当該同居者の住民票も併せて提出してください	<input type="checkbox"/>
	4	申込者本人の住民票の写し(法人でない管理組合は総会の議事録等、法人の管理組合は登記事項証明書) □提出日以前3ヶ月以内に発行された現住所のもの □個人番号(マイナンバー)が記載されていないもの ※「住民票の写し」とは、市町窓口やコンビニエンスストアで発行される原本(用紙そのもの)で、コピーをせずに提出してください	<input type="checkbox"/>
	5	その他理事長が必要と認めるもの ※補助要件を確認できない場合等、追加資料を求められることがあります。	<input type="checkbox"/>
所熟設備	6	最低改修率を満たしていることがわかる書類※平面図、求積図、求積表等 ※補助対象面積、改修率がわかるように計算式を記入すること	<input type="checkbox"/>
集合住宅	7	集合住宅の規定により管理組合等の承認が必要な場合は、承認されたことがわかる書類のコピー	<input type="checkbox"/>
別荘	8	登記事項証明書(建物の全部事項証明書) ※提出日以前3ヶ月以内に発行された原本 ※法務局で交付された原本(コピー不可) ※既存住宅の場合は、所有権が申込者に移った翌日以降に着工している必要があります ※交付申請時点の建物の所有者は申込者もしくは同居家族であるか、もしくはその予定であり、建物の種類が「居宅」である必要があります(同居家族の場合は、当該同居者の住民票も併せて提出してください)	<input type="checkbox"/>
兼用住宅	9	登記事項証明書(建物の全部事項証明書) ※提出日以前3ヶ月以内に発行された原本 ※法務局で交付された原本(コピー不可) ※既存住宅の場合は、所有権が申込者に移った翌日以降に着工している必要があります ※交付申請時点の建物の所有者は申込者もしくは同居家族であるか、もしくはその予定であり、建物の種類が「居宅兼〇〇」である必要があります(同居家族の場合は、当該同居者の住民票も併せて提出してください)	<input type="checkbox"/>

※申請の手引きの34ページにも上記チェックシート(提出書類一覧表)を記載しておりますので、ご覧ください。